



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月1日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 フジミインコーポレーテッド  
 コード番号 5384 URL <http://www.fujimiinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 鈴木 彰 TEL 052-503-8181  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,004	10.1	952	106.1	940	96.2	558	102.4
24年3月期第1四半期	7,270	△10.2	462	△49.4	479	△47.6	275	△48.7

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 267百万円 (111.9%) 24年3月期第1四半期 126百万円 (△81.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	21.53	—
24年3月期第1四半期	9.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	44,662	38,519	85.6	1,474.37
24年3月期	44,381	38,643	86.4	1,478.56

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 38,243百万円 24年3月期 38,352百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,100	10.0	1,600	59.8	1,650	61.4	1,000	45.3	38.55
通期	33,500	22.2	3,000	214.6	3,100	198.6	1,950	259.0	75.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	30,699,500株	24年3月期	30,699,500株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	4,760,345株	24年3月期	4,760,345株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	25,939,155株	24年3月期1Q	27,939,354株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、欧州の債務問題を起因とした景気低迷、米国景気の成長鈍化や新興国の景気減速感などにより全般的に停滞感が強く、先行きについても依然として不透明な状況が続いております。

半導体市場におきましては、最終製品の需要は引き続き力強さを欠くものの、昨年度後半から続いた在庫調整が一段落し、一部に復調の動きが見えました。

こうした状況下、当社グループでは一丸となって売上拡大とコスト削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,004百万円（前年同四半期比10.1%増）、うち製品売上高7,954百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。また、利益面では、営業利益952百万円（前年同四半期比106.1%増）、経常利益940百万円（前年同四半期比96.2%増）、四半期純利益558百万円（前年同四半期比102.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、半導体業界における在庫調整の一巡によりシリコンウェハー向け製品及びCMP向け製品の販売が増加し、非半導体関連の新規需要も伸びたことから、売上高は5,580百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,100百万円（前年同四半期比65.8%増）となりました。

北米につきましては、米国内でのシリコンウェハー向け製品の販売が減少し、売上高は1,070百万円（前年同四半期比9.7%減）となりましたが、製品構成の影響などによりセグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

アジアにつきましては、シリコンウェハー向け製品やCMP向け製品の販売が増加し、売上高は820百万円（前年同四半期比14.1%増）となりましたが、製品構成の影響などによりセグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

欧州につきましては、CMP向け製品の販売が増加し、売上高は533百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前年同四半期比446.4%増）となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

当社グループの主力となるシリコンウェハー向け製品につきましては、在庫調整の一巡によりウェハーメーカーへの出荷が増加し、ラッピング材の売上高は873百万円（前年同四半期比2.7%増）、ポリシング材の売上高は1,878百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

CMP向け製品につきましては、デバイスメーカーの需要が回復したことから、売上高は2,221百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、タイ国の大洪水による影響は回復したものの、一部のお客様にて生産調整が行われたため、売上高は420百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、280百万円増加し、44,662百万円となりました。これは、たな卸資産が598百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,148百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、405百万円増加し、6,143百万円となりました。これは、賞与引当金が321百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が581百万円、未払法人税等が289百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、124百万円減少し、38,519百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の借方残が270百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間において、半導体市場全体は当社グループの期初想定を超える回復をみせたことから、連結業績は予想を上回る結果となりました。最近の業績動向を踏まえ、平成24年5月11日に公表した平成25年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を以下のとおり修正いたします。

しかしながら、依然として従来型パソコンやデジタル家電などの最終製品の世界需要は低調な状況にあるなど、下半期の見通しが不透明であることから、通期につきましては前回公表値を据え置いております。今後、業績の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

本日付で別途「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。

#### [第2四半期連結累計期間の業績予想の修正]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	15,400	1,000	1,050	650	25.06
今回修正予想 (B)	16,100	1,600	1,650	1,000	38.55
増減額 (B - A)	700	600	600	350	
増減率 (%)	4.5	60.0	57.1	53.8	
前期第2四半期実績	14,631	1,001	1,022	688	24.68

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,490	9,677
受取手形及び売掛金	6,504	7,652
有価証券	5,301	5,302
商品及び製品	2,920	2,746
仕掛品	1,245	1,193
原材料及び貯蔵品	2,075	1,703
繰延税金資産	434	358
その他	574	399
貸倒引当金	△41	△49
流動資産合計	28,506	28,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,782	6,633
その他（純額）	7,187	7,110
有形固定資産合計	13,970	13,744
無形固定資産		
無形固定資産	462	447
投資その他の資産		
投資有価証券	99	88
繰延税金資産	48	53
その他	1,493	1,542
貸倒引当金	△199	△199
投資その他の資産合計	1,442	1,485
固定資産合計	15,875	15,677
資産合計	44,381	44,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,082	3,663
未払法人税等	14	303
賞与引当金	612	291
役員賞与引当金	—	8
その他	1,814	1,663
流動負債合計	5,523	5,931
固定負債		
繰延税金負債	33	29
退職給付引当金	147	150
その他	32	31
固定負債合計	214	211
負債合計	5,737	6,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,069	5,069
利益剰余金	35,716	35,885
自己株式	△5,711	△5,711
株主資本合計	39,828	39,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	26
為替換算調整勘定	△1,509	△1,780
その他の包括利益累計額合計	△1,475	△1,753
新株予約権	59	56
少数株主持分	231	219
純資産合計	38,643	38,519
負債純資産合計	44,381	44,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	7,270	8,004
売上原価	5,099	5,334
売上総利益	2,170	2,670
販売費及び一般管理費	1,708	1,717
営業利益	462	952
営業外収益		
受取利息	14	15
廃棄物処分益	10	8
その他	9	7
営業外収益合計	34	31
営業外費用		
為替差損	12	39
その他	5	3
営業外費用合計	17	43
経常利益	479	940
特別利益		
新株予約権戻入益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	479	944
法人税、住民税及び事業税	79	318
法人税等調整額	120	62
法人税等合計	200	380
少数株主損益調整前四半期純利益	278	563
少数株主利益	2	4
四半期純利益	275	558

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278	563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△7
為替換算調整勘定	△156	△287
その他の包括利益合計	△152	△295
四半期包括利益	126	267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129	280
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△12

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,877	1,186	718	486	7,270	—	7,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,242	237	—	—	1,480	△1,480	—
計	6,120	1,423	718	486	8,750	△1,480	7,270
セグメント利益	664	78	28	9	779	△317	462

(注) 1. セグメント利益の調整額△317百万円は、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△296百万円及び棚卸資産の調整額△47百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	5,580	1,070	820	533	8,004	—	8,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,055	319	16	—	1,391	△1,391	—
計	6,636	1,390	836	533	9,395	△1,391	8,004
セグメント利益	1,100	82	23	51	1,257	△304	952

(注) 1. セグメント利益の調整額△304百万円は、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△312百万円及び棚卸資産の調整額△38百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。